

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

令和3年10月調査結果

令和3年11月9日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2021年10月)

10月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差13.4ポイント上昇の55.5となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

10月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.9ポイント上昇の57.5となった。

企業動向関連DIが低下したものの、家計動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差12.9ポイント上昇の56.2となり、先行き判断DIは前月差1.6ポイント上昇の58.3となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、コスト上昇等や内外の感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くとみている。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断（方向性）

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断（方向性）

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	104 人	80.0%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	167 人	88.4%	近畿	290 人	251 人	86.6%
北関東	129 人	113 人	87.6%	中国	170 人	169 人	99.4%
南関東	330 人	298 人	90.3%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	155 人	143 人	92.3%	九州	210 人	179 人	85.2%
甲信越	92 人	84 人	91.3%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	228 人	91.2%	全国	2,050 人	1,811 人	88.3%

#### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### III . 景気判断理由の概要

( 参考 ) 景気の現状水準判断D I

( 備考 )

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 ( 11 頁 ) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 ( 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」 ) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 ( 「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」 ) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 ( 着目点別 ) 回答者数の推移」 ( 12 頁 ) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分 ) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分 ) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 ( 雇用関連は上位1区分 ) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

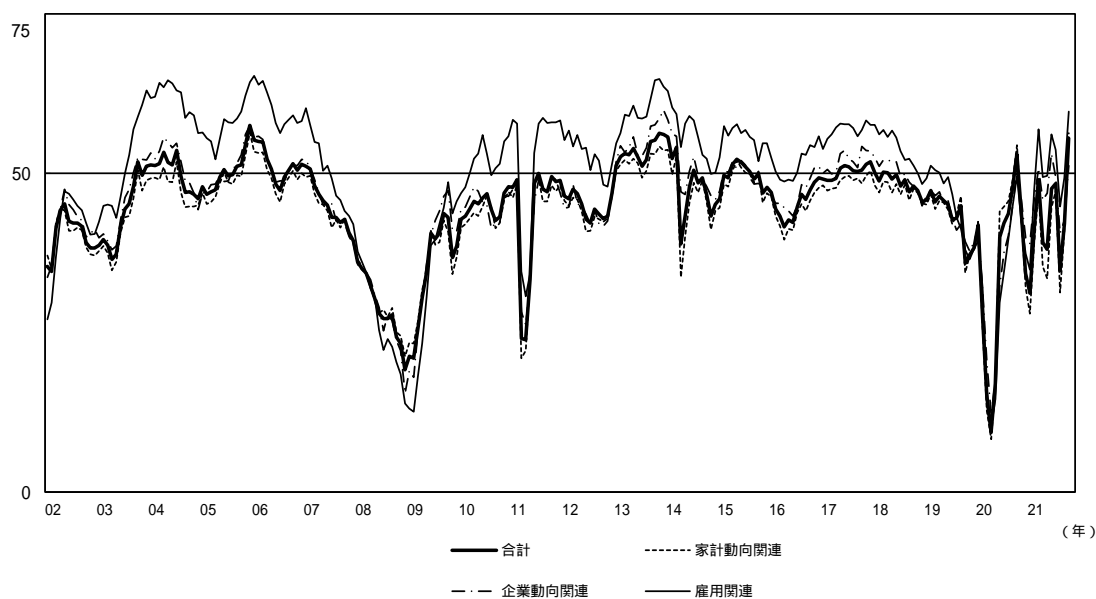
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、55.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を13.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2021							(前月差)
	月 5	6	7	8	9	10		
合計	38.1	47.6	48.4	34.7	42.1	55.5	(13.4)	
家計動向関連	33.5	44.6	47.2	31.3	40.9	56.3	(15.4)	
小売関連	35.0	44.6	47.9	32.7	41.6	54.1	(12.5)	
飲食関連	18.9	37.8	40.4	21.1	33.9	65.1	(31.2)	
サービス関連	31.6	46.3	48.3	29.2	39.9	60.5	(20.6)	
住宅関連	45.8	44.1	43.6	41.3	46.8	47.5	(0.7)	
企業動向関連	46.9	53.1	49.4	40.6	42.6	51.2	(8.6)	
製造業	50.2	56.5	52.8	44.3	45.0	50.1	(5.1)	
非製造業	44.6	50.3	46.7	37.4	40.7	52.3	(11.6)	
雇用関連	49.6	56.1	53.7	44.8	49.3	59.7	(10.4)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

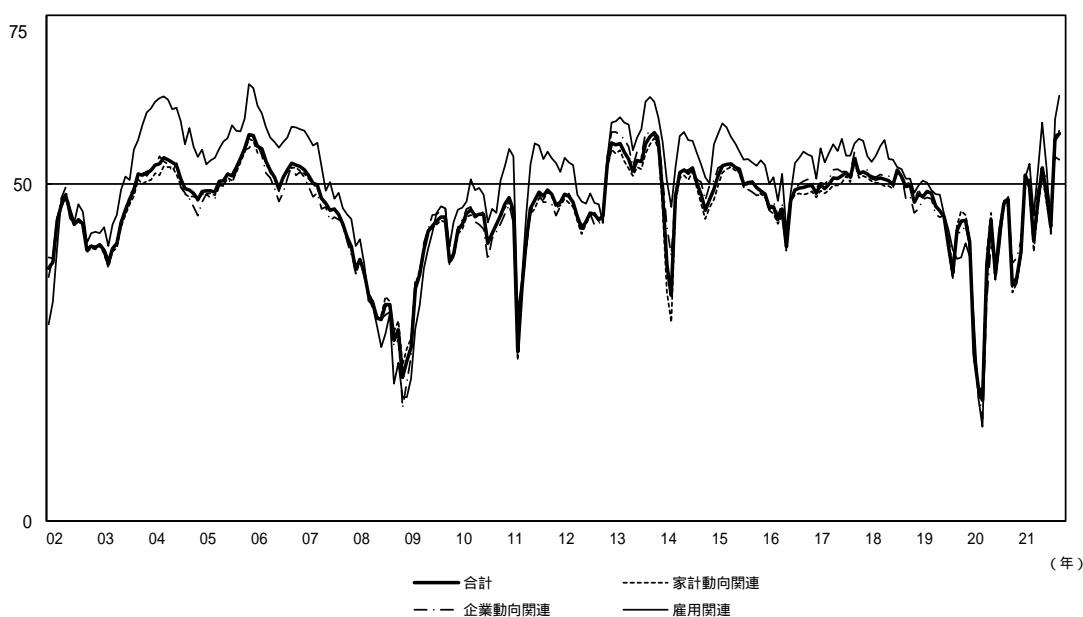
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、57.5となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.9ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(D I)

	年 2021						(前月差)
	月 5	6	7	8	9	10	
合計	47.6	52.4	48.4	43.7	56.6	57.5	(0.9)
家計動向関連	46.5	51.5	47.1	43.3	57.1	57.9	(0.8)
小売関連	46.8	49.8	46.8	44.4	55.7	56.8	(1.1)
飲食関連	46.1	50.1	47.5	41.7	60.6	60.4	(-0.2)
サービス関連	47.1	56.9	48.2	41.4	61.2	60.4	(-0.8)
住宅関連	41.0	43.6	44.3	44.8	46.3	52.7	(6.4)
企業動向関連	49.0	52.2	50.5	45.5	54.0	53.6	(-0.4)
製造業	52.0	53.8	52.6	48.6	53.4	52.1	(-1.3)
非製造業	46.8	50.9	49.2	43.8	54.6	54.7	(0.1)
雇用関連	52.0	59.1	52.3	42.6	59.6	63.1	(3.5)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I  
(D I) 年 2021

	月	5	6	7	8	9	10
合計		36.4	45.4	47.7	34.3	43.3	56.2
家計動向関連		32.8	42.9	46.3	30.0	41.4	56.1
小売関連		34.6	43.3	46.6	30.8	42.4	54.1
飲食関連		20.1	37.0	40.3	19.4	30.5	62.9
サービス関連		30.7	43.5	47.8	28.7	40.8	59.6
住宅関連		41.8	43.2	43.5	42.3	47.3	50.3
企業動向関連		43.6	50.1	49.6	41.6	45.6	53.2
製造業		46.6	52.6	52.6	45.9	47.3	52.7
非製造業		41.3	47.8	47.2	38.1	44.4	53.9
雇用関連		44.2	51.6	52.8	47.1	51.5	63.2

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2021	8	0.8%	8.9%	37.8%	31.9%	20.7%	34.3
	9	1.5%	15.8%	49.2%	21.4%	12.1%	43.3
	10	4.9%	37.2%	40.0%	13.6%	4.3%	56.2

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2021

	月	5	6	7	8	9	10
合計		46.8	52.6	47.1	41.7	56.7	58.3
家計動向関連		46.5	52.4	45.6	40.3	56.8	58.5
小売関連		46.9	52.2	45.7	40.9	55.0	56.5
飲食関連		47.0	50.5	44.1	38.0	61.5	64.5
サービス関連		46.7	54.8	46.3	39.0	61.2	62.0
住宅関連		40.8	44.6	43.5	44.3	46.9	52.9
企業動向関連		47.4	51.8	49.8	45.3	54.8	54.6
製造業		50.0	52.5	52.9	48.8	54.3	53.5
非製造業		45.5	51.2	47.6	43.4	55.4	55.2
雇用関連		48.1	55.9	50.7	43.3	60.0	65.0

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良く なる	変わらない	やや悪く なる	悪くなる	D I
2021	8	1.5%	14.4%	46.9%	23.9%	13.3%	41.7
	9	4.3%	39.8%	39.9%	10.2%	5.8%	56.7
	10	5.1%	42.4%	36.6%	12.2%	3.7%	58.3

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北陸 (16.6 ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは中国 (9.4 ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		38.1	47.6	48.4	34.7	42.1	55.5	(13.4)
北海道		33.9	47.7	47.3	36.6	41.4	56.0	(14.6)
東北		39.7	46.9	45.7	31.8	36.3	51.9	(15.6)
関東		38.7	46.8	46.5	33.6	40.7	52.3	(11.6)
北関東		37.0	44.2	44.6	29.4	38.7	49.1	(10.4)
南関東		39.4	47.8	47.2	35.1	41.3	53.5	(12.2)
東京都		35.8	49.3	48.0	37.6	45.9	59.1	(13.2)
甲信越		39.1	47.1	50.7	32.7	39.7	53.1	(13.4)
東海		41.8	48.5	52.8	35.4	40.3	52.1	(11.8)
北陸		45.0	48.5	52.5	34.6	41.7	58.3	(16.6)
近畿		38.2	49.3	49.7	36.2	42.0	52.3	(10.3)
中国		34.4	48.2	49.5	36.2	44.5	53.9	(9.4)
四国		41.8	49.7	51.5	32.5	42.5	57.0	(14.5)
九州		36.9	47.7	52.4	36.2	46.2	59.0	(12.8)
沖縄		40.9	45.8	31.9	33.5	45.7	61.1	(15.4)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、6 地域で上昇、6 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越 (4.1 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄 (6.0 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		47.6	52.4	48.4	43.7	56.6	57.5	(0.9)
北海道		40.6	52.7	48.8	43.1	59.8	58.9	(-0.9)
東北		47.6	51.5	47.2	39.9	56.9	56.2	(-0.7)
関東		47.8	50.8	46.1	44.0	56.3	56.4	(0.1)
北関東		47.9	51.9	42.0	41.0	53.2	55.9	(2.7)
南関東		47.8	50.5	47.5	45.1	57.4	56.7	(-0.7)
東京都		50.6	50.1	50.8	49.6	62.4	60.7	(-1.7)
甲信越		47.1	51.2	48.0	42.2	54.4	58.5	(4.1)
東海		46.6	55.3	50.3	40.7	57.0	54.5	(-2.5)
北陸		53.9	57.1	47.9	47.6	59.7	56.3	(-3.4)
近畿		50.1	50.3	46.2	43.9	54.5	55.0	(0.5)
中国		48.6	54.4	51.5	40.6	54.2	56.1	(1.9)
四国		51.3	58.0	55.3	44.9	55.5	58.7	(3.2)
九州		49.0	54.9	51.3	45.4	56.9	57.9	(1.0)
沖縄		47.2	59.7	43.7	43.7	68.4	62.4	(-6.0)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		36.4	45.4	47.7	34.3	43.3	56.2
北海道		30.5	46.1	47.9	37.1	42.0	56.3
東北		38.0	45.0	46.3	32.3	38.5	54.2
関東		36.9	43.9	44.5	33.8	42.7	54.9
北関東		36.2	42.1	44.1	29.8	39.8	51.1
南関東		37.2	44.6	44.7	35.2	43.7	56.4
東京都		35.6	46.6	47.5	36.6	49.0	61.7
甲信越		38.9	45.7	50.0	34.0	43.0	55.7
東海		37.7	45.6	50.4	34.7	42.1	54.9
北陸		41.3	45.2	50.8	34.3	44.2	60.6
近畿		34.4	46.1	48.3	36.7	44.2	55.3
中国		33.3	46.7	49.0	34.2	44.8	54.0
四国		38.3	48.0	51.1	32.8	44.7	58.3
九州		35.9	45.4	49.7	33.3	47.2	61.0
沖縄		38.1	42.1	30.8	31.9	48.1	63.2

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		46.8	52.6	47.1	41.7	56.7	58.3
北海道		41.4	54.9	47.1	41.0	56.1	57.2
東北		47.1	52.3	47.2	37.9	55.5	56.7
関東		46.8	49.9	44.5	42.6	56.3	57.8
北関東		47.3	51.5	41.7	37.8	54.2	56.2
南関東		46.6	49.2	45.6	44.3	57.0	58.5
東京都		50.4	51.1	50.2	48.4	62.0	61.4
甲信越		45.8	50.6	45.5	39.9	53.4	58.3
東海		45.0	54.0	48.1	40.4	57.0	56.8
北陸		52.3	54.2	45.6	46.0	60.2	58.6
近畿		48.3	51.9	45.3	41.8	55.1	57.9
中国		47.0	52.7	50.0	39.7	55.2	58.1
四国		48.9	56.0	52.7	42.5	55.3	59.7
九州		47.1	53.9	50.7	45.1	59.4	61.3
沖縄		45.0	59.1	42.9	44.4	70.0	65.1

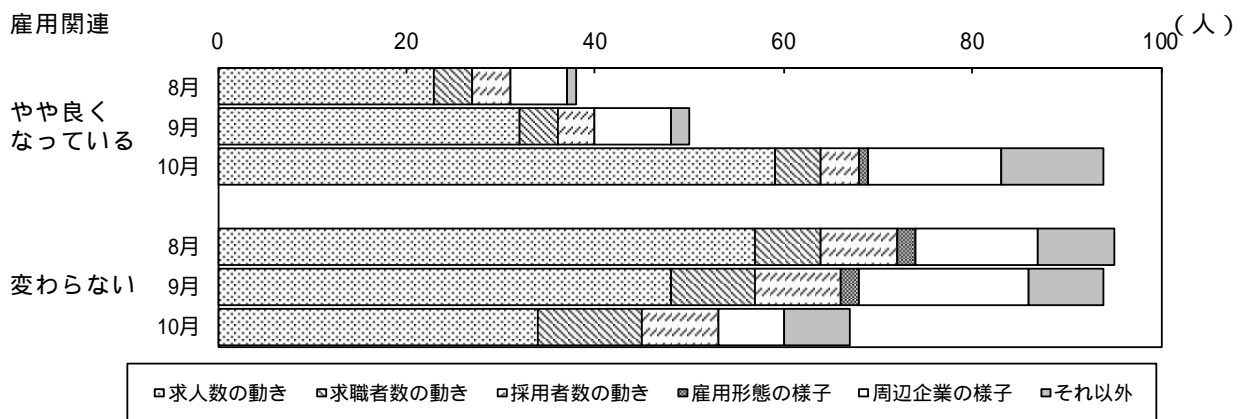
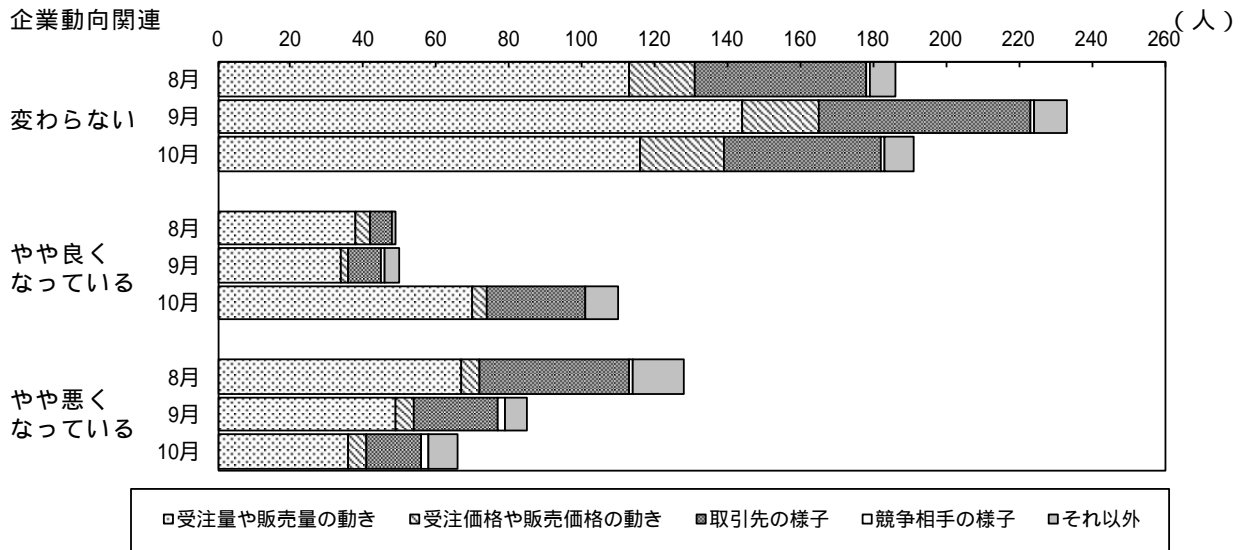
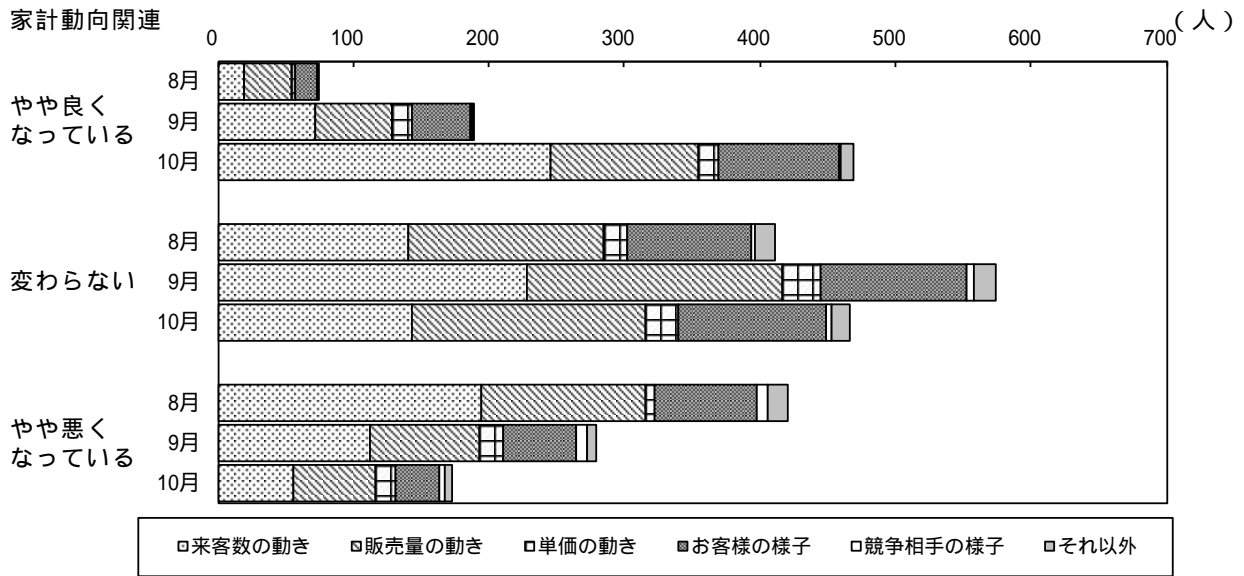
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・10月1日より金沢市のまん延防止等重点措置が解除され、徐々に県民が外出するようになっている。併せて観光客や出張者も増えている(北陸=一般レストラン)
			・緊急事態宣言が解除されたことで、航空機利用の団体旅行が回復し始めた。また、観光需要喚起策として、北海道の新しい旅のスタイルや各市町村の支援策も再開され始めており、アフターコロナに向けた動きが拡大してきている(北海道=旅行代理店) ・コロナ禍は収束してきているなかで、少しずつ来客数が増えつつあるが、まだ思ったほどの回復がみられない。消費者の行動様式自体が変わっており、すぐに急激な変化は起きにくいと思われる(東海=百貨店)
			・メーカーの新車生産がコロナ禍と半導体不足により大幅な減産となっている。自動車販売店にとっては売れる商品がない状況であり、極端な売上不足に陥っている。大変厳しい経営状況が続いている(九州=乗用車販売店)
企業 動向 関連		・緊急事態宣言解除によりイベント等の制限が緩和され、集客イベント等が少しずつ動いてきている。案件の引き合いが非常に増えている(南関東=出版・印刷・同関連産業)	
		・コロナ禍による半導体不足、海外からの部品の入荷遅れなどで、自動車関連業界の工場稼働率が大幅に落ちている(近畿=金属製品製造業)	
雇用 関連		・求人数は製造業だけでなく、小売業、飲食業、宿泊業を含め全体的に増加傾向となっている。ただし、労働力の不足を訴える事業所が多くなっており、成長の阻害要因になっているとみられる(東北=職業安定所)	
先行き	家計 動向 関連		・県民割引等の需要喚起策も開始され、また、感染状況が落ち着いてきている影響からか、予約も徐々に増加し始めている。2~3か月先に向けてやや良くなる傾向になるとみている(北陸=テーマパーク) ・新型コロナウイルスの新規感染者数がこのまま減少すれば、外食や旅行に活気が戻ってくる。ただし、不安材料はまだ多く、原材料価格の高騰や海外客の回復時期など、まだまだ予断が許されない状況である(近畿=都市型ホテル) ・新型コロナウイルスのワクチン接種率も上がり、今後規制解除に向かう飲食店や、観光客も増えるので期待している(沖縄=一般小売店[酒])
			・新型コロナウイルスが終息してきているものの、ガソリンや電気料金、ガス料金、各種食品の値上がりなど、家計を圧迫するような要因が顕在化していることから、今冬にかけて消費者の節約ムードが強まる懸念される(北海道=スーパー)
	企業 動向 関連		・今後も新規感染者数が減少していくと思われ、外出や遠出する人が徐々に増加すると予想している。売上は徐々に回復していき、前年を上回ると思われる(東海=不動産業)
×		・鉄だけでなく、原材料価格が軒並み高騰し、収益を大幅に圧迫している。前月に取引先に価格転嫁をお願いし、一部は認めてもらえたが、それ以降も原材料価格が上昇を続けているため、今後も非常に厳しい状況が続く(中国=金属製品製造業)	
雇用 関連		・観光業、サービス業が回復してくれば、必ず求人が発生する傾向になるので、良い方向にいく(南関東=人材派遣会社)	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



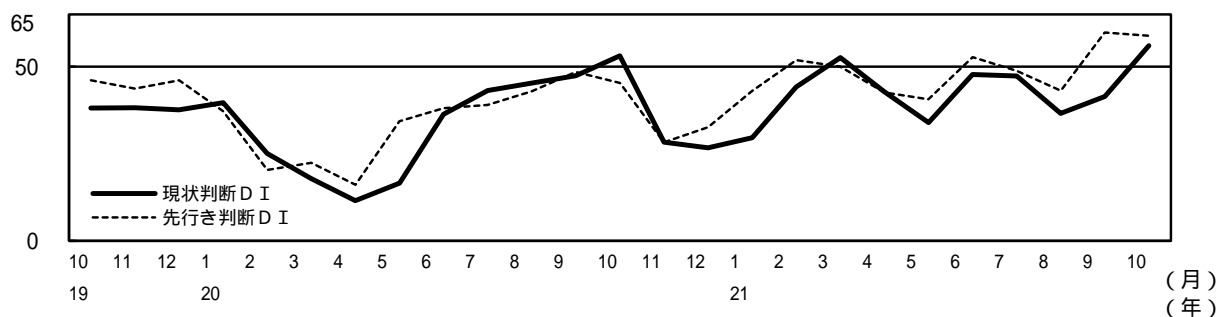
1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・緊急事態宣言が解除されたことで、航空機利用の団体旅行が回復し始めた。また、観光需要喚起策として、北海道の新しい旅のスタイルや各市町村の支援策も再開され始めており、アフターコロナに向けた動きが拡大してきている(旅行代理店)
				・自動車業界において生産遅れがみられるものの、新車受注は前年並みで推移している。中古車は下取り台数が減少しているが、限られた車両のなかで販売をつなぐことができおり、前年並みで推移している(乗用車販売店)
				・10月から営業を再開しているが、元の状態に戻るような動きはみられない。営業しないよりは営業した方が良いことは確かなため、少しでも前向きに考えていきたい(スナック)
	企業 動向 関連			・売上は3か月前と比較して特に変わっていない(食料品製造業)
				・新型コロナウイルスの感染状況が一旦落ち着いたことで、これまで留保していた案件の再始動やコロナ禍後の環境変化に対応した新規案件など、足元の客の動きが活性化している(通信業)
	雇用 関連			・仕事量の少ない状況は変わっておらず、景気はやや悪い。改善の兆しもみられない。また、新型コロナウイルスの影響で工場の生産遅れが生じ、製品を思うように入手できないことから、建設工事に遅れが出ている。工期が伸びても、管理費などは据置きのため、人件費が余計に掛かることが追い打ちをかけている(建設業)
			・最近の傾向として、有効求職者数の高止まりがしばらく続いていることが挙げられる。状況が変わっていないことから、失業が長期化していることを懸念している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント				・新型コロナウイルスの影響を受けた業界の求人数が回復しつつある。飲食店、小売、宿泊などが様子見をしながらも募集を開始し始めた。ただ、人材の動きがやや鈍く、求職者が様子見している様子もうかがえる(求人情報誌製作会社)
				：緊急事態宣言が解除されたことで、旅行や文化サークルなどが再開されるようになっており、人の動きが活発化している。それに伴って客の来店頻度も高くなってきている。関連商材の売上も増えている(美容室)
				：緊急事態宣言が解除された直後から、夜間のオーダーが増えてきている(タクシー運転手)
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いて推移することになれば、人の動きが今よりも活発になり、景気もやや良くなる。特に高齢者の動きが回復し始めると状況は改善する(百貨店)
				・気温が低くなることで、冬物家電に動きが出てくることを期待している(家電量販店)
	企業 動向 関連			・数は少ないが、新規案件の話が聞こえるようになってきていることから、今後の景気はやや良くなる(その他サービス業[ソフトウェア開発])
				・冬期間は今と同じような状況が続くとみられるが、来春以降になれば市場の動きが活発になるとみられる(その他非製造業[鋼材卸売])
雇用 関連			・新型コロナウイルスの終息状況によっては、飲食店などのサービス業や生産ライン、倉庫業などの求人数が増えることが見込まれる。日々、企業への求人アプローチを行っていくなかで、企業からの引き合いが増えている傾向もみられることから、企業の営業活動再開のスピードが速まることも期待できる(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント				：予約客に動きがみられ始めていることから、今後の景気はやや良くなる(高級レストラン)
				：新型コロナウイルスが終息してきているものの、ガソリンや電気料金、ガス料金、各種食品の値上がりなど、家計を圧迫するような要因が顕在化していることから、今冬にかけて消費者の節約ムードが強まることが懸念される(スーパー)

( D I )

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

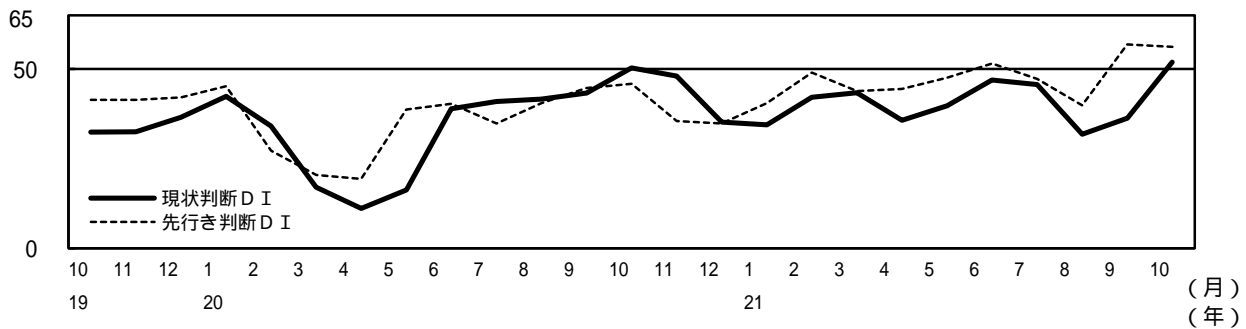


## 2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ワクチン接種が進み、気温が下がったことで購買意欲が戻ってきている印象が強い。コロナ禍で減っていた家族連れやグループでの来店がこの1か月で増加している(百貨店)。
企業 動向 関連			・新型コロナウイルス新規感染者数が減少してきた社会情勢が影響して、家庭内食需要に低下の兆しがみられる。生鮮食料品を中心に販売量の落ち込みが出始めている(スーパー)。
			・新型コロナウイルスの新規感染者数が一気に減少し、水面下での景気浮揚のエネルギーは感じるが、現段階では目に見える変化はない(経営コンサルタント)。
雇用 関連			・県の緊急事態宣言解除後、店舗の売上が少しずつではあるが右肩上がりになっている。駅周辺の人や車の往来も増えてきており、また飲食店においては家族連れも多くみられるようになった。県独自で実施している食事券の利用も増えてきている(食料品製造業)。
			・出荷量は前年比10%減少が毎月のように続いている。需要減少と原材料の価格高騰等もあり厳しい状況が続いている(窯業・土石製品製造業)。
その他の特徴 コメント		・求人数は製造業だけでなく、小売業、飲食業、宿泊業を含め全体的に増加傾向となっている。ただし、労働力の不足を訴える事業所が多くなっており、成長の阻害要因になっているとみられる(職業安定所)。 ・企業における採用や補充、増員などの動きはまだみられない。横ばいが続きそうである(人材派遣会社)。	
		：全く予約が入らなかったディナータイムに、最近ほんの僅かだが予約が入り始めた。緊急事態宣言が解除されてからしばらく動きがなかったが、月末になり多少客が戻るような雰囲気が出てきている(一般レストラン)。 ：相変わらずイベント等の開催が少ないため印刷物が少ない。しかし、新型コロナウイルス対策や選挙絡みの仕事があるため、前々年並みに戻り始めている(出版・印刷・同関連産業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・忘年会など人が多く集まる機会が増えるので、酒も売れると予想している(一般小売店[酒])。
			・今後の新型コロナウイルス新規感染者数の動向にもよるが、他国では経済活動再開から数か月で感染が拡大、緊急事態宣言が再度出るような状況もみられるので、予断を許さない状況である(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・非常に不透明ではあるが、客先からの情報では増産傾向にある(金属製品製造業)。
			・原材料等々の価格高騰分を価格転嫁できない状況下にある。また、新規案件も依然として価格競争になっており、収益が厳しくなっている(その他企業[協同組合])。
雇用 関連		・新型コロナウイルスも落ち着いてきたので、会議も増えることを期待している(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴 コメント		：11月から団体旅行の予約などが復活している。予約客数も一気に増え、期待ができる(テーマパーク)。 ：前年の今頃から新型コロナウイルスの感染が徐々に拡大していったことを踏まえると、心配な季節がやってくる。悪くならないように期待している(タクシー運転手)。	

( D I ) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



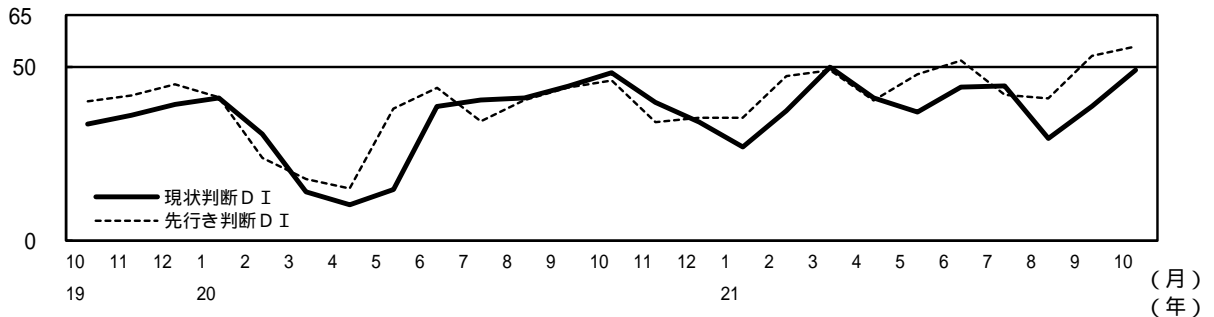


### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・緊急事態宣言解除後、人の動きはあるものの来客数は伸びず、客単価も変動がない。観光地の店舗では多少の来客数増加はあるが、回復までには至らない(スーパー)。
				・来客数は徐々に回復傾向にあり、緩やかなペースとなっている。ただし、回復傾向と売上はまだ連動していない(百貨店)。
				・半導体など部材不足の影響が理由とされているが、売れ筋商材の入荷が少なく、需要にこたえられていない(通信会社)。
	企業 動向 関連			・原材料価格の値上げ圧力が強く、対応に苦慮している。価格転嫁した場合、現在の受注量を維持できるか予想ができないため、現状維持の足踏み状態である(化学工業)。
				・自動車組立ラインの稼働停止の影響が、非常に大きく出ている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの影響も少なくなったためか、入居率が上がり、入退居の回転も上がっている。清掃や修繕等の受注量も増えており、やや良くなっている(不動産業)。
			・求人状況は分野によって、前年より多くの求人数の分野がある一方で、逆に少ないところもある(学校[専門学校])。	
	その他の特徴 コメント		・建設業や製造業を中心に、求人数が回復傾向にある(人材派遣会社)。 ：10月に入り、週末はレジャー客、平日はビジネス客の宿泊が増えている。また、当県独自の宿泊割引が再開したことにより、宿泊客が増加している(都市型ホテル)。 ：国内の自動車メーカーは、半導体不足等の影響で、約40%ダウンの生産量となっている。相変わらず、納車待ちの状況が続いているが、客からの注文はそこそこある。怖いのは、納期が4~5か月遅れで常態化することである(乗用車販売店)。	
先行き	家計 動向 関連			・緊急事態宣言が解除されて、来客数が増えたことや、客単価が年末年始に向かって上昇していくと予想し、やや良くなる(コンビニ)。
				・客の購買意欲は徐々に前向きになってきている。年末年始に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大第6波への懸念が残る(商店街)。
	企業 動向 関連			・年末年始に向かって寒さも厳しくなるので、冬物家電、暖房器具、ヒーター、エアコン等の物量が増える予定である。しかし、全体的に関東に向かう輸送便が少なく、車両確保が厳しくなりそうで、運賃高騰になり、燃料価格高騰も続きそうなので、利益自体は薄くなりそうである(輸送業)。
				・新型コロナウイルス禍が落ち着いてきて、今まで動けなかった人たちが動くようになり、少し景気が良くなる(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの影響による規制の緩和で、飲食関係を中心に伸びていく。年末商戦等における人材確保や販売促進でも、やや良くなる。年末は、建設、道路関係工事、住宅の一部改修等も増えていく(人材派遣会社)。 ・新型コロナウイルスの新規感染者数の減少により、景気も改善していると思うが、「半導体の部品が海外から納入されず、先行きが不透明」との理由で、求人を控える自動車関係部品加工製造事業所等も多くある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：来月以降の予約問合せも徐々に増えてきているので、期待はしている(一般レストラン[居酒屋])。 ：今後、新型コロナウイルスの感染再拡大がなければ、秋の紅葉シーズン、年末年始の旅行者が見込める(旅行代理店)。	

( D I ) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



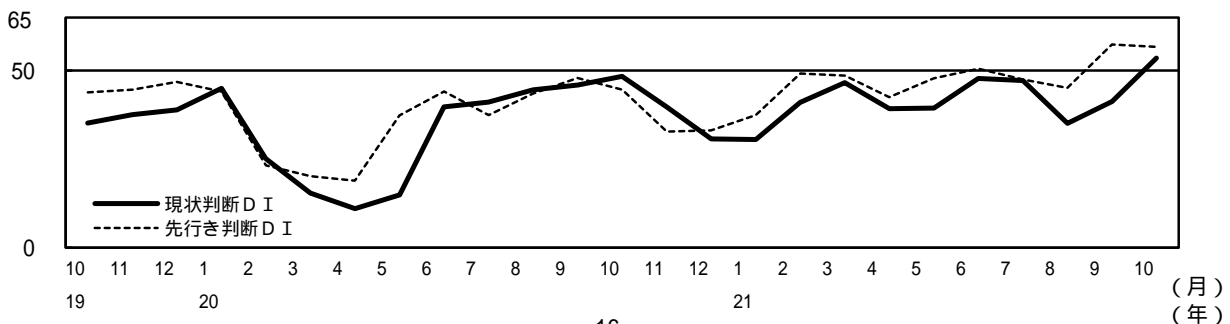
4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・緊急事態宣言が解除されること自体は良いが、まだ客、特にサラリーマン客が戻っていない。これからどうなるか注目している(タクシー運転手)。
				・寒くなり、肌着や靴下等の実用衣料品の売上が大変良い。新型コロナウイルスが収束しつつあるので、月末の売出しも良くなっている。外出着については相変わらず新型コロナウイルス発生以前には戻らない。旅行等はまだまだこれからのようである(衣料品専門店)。
				・緊急事態宣言が解除され、人が動き出しており、内食傾向が少し薄れている。加えて、上旬は気温が高かったものの、中旬から一気に気温が下がり、売れる物が大きく変わっている(スーパー)。
	企業 動向 関連			・繁忙期に入ったが、物量が増えない。また、燃料価格の高騰により、収益が伸びてこない(輸送業)。
				・緊急事態宣言解除によりイベント等の制限が緩和され、集客イベント等が少しずつ動いてきている。案件の引き合いが非常に増えている(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連			・新型コロナウイルス感染者数も減り、通常の生活に戻りつつあり、明るい兆しが見える(その他サービス業[ソフト開発])。	
			・主要取引先の自動車メーカーが部品調達不足で減産している。当社も稼働日を減らすなどで対応している(輸送用機械器具製造業)。	
		その他の特徴 コメント		・新規求人が増加傾向にある。また、正社員求人の割合も増加しており、アフターコロナを見越した採用活動が本格化しつつある(職業安定所)。
				・学生の動きはインターネットが中心で、リアルな対面接触が少ないためか、じっくり企業研究をする時間がないようである。ゲーム感覚で進めていると、ミスマッチや内定辞退が多く発生するのではないかと、来年の就職活動の結果が心配である(民間職業紹介機関)。
				：緊急事態宣言が解除され、酒を出せるようになったため、週末は今までの2～3倍以上の客が来店するようになっている。今まで動けていなかった身体が、急に忙しくなり少々疲れ気味である(一般レストラン)。
				：新型コロナウイルス感染者数が急激に減少したことにより、ムードが良くなっているような気がする。10月24日をもって営業時間等に関する規制も解除されたので、現状としてはやや良くなっている(都市型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス感染第6波の懸念もあり、しばらくは消費も含めて慎重に行動するとみられるため景気の急回復は見込めないが、第5波のような急激な感染拡大がなければ着実に消費は上向く(百貨店)。
				・半導体不足の問題や納期の短縮が改善しないと、回復の見込みがない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・原材料値上げの話もあるが、これからは品物自体も順調には入ってこないようなので、先行きが不安である(化学工業)。
				・今は新型コロナウイルスが落ち着いているので、感染第6波で広がらなければ、世の中の経済が少し動き出すのではないかと。3か月後は、期待を込めて少し良くなる(プラスチック製品製造業)。
	雇用 関連			・観光業、サービス業が回復してくれば、必ず求人が発生する傾向になるので、良い方向にいく(人材派遣会社)。
		その他の特徴 コメント		：10月に入り、目に見えて店の前の通行量が増加している。街全体の人流も活性化しており、このまま新型コロナウイルス感染第6波がなければ、年末に向けた消費に期待できる(その他専門店[雑貨])。
				：客が新型コロナウイルスに慣れ、生活習慣が変わらないと思われるので、売上その他も変わらない(コンビニ)。

( D I )

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

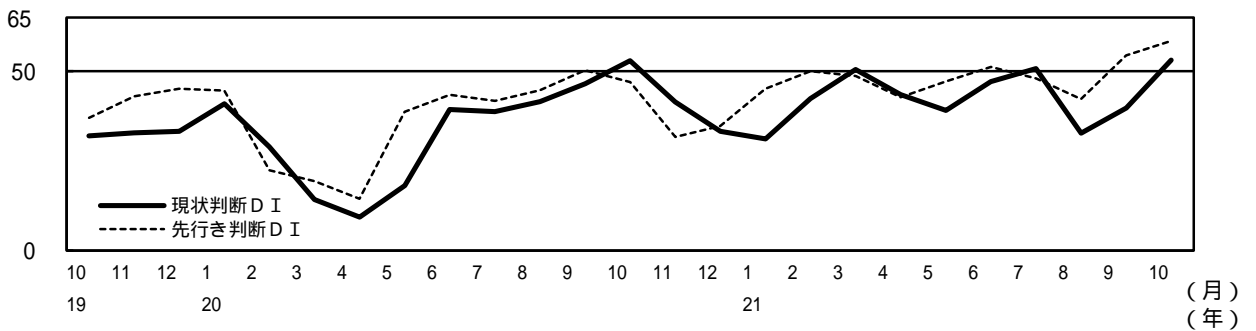


5. 甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・全国の緊急事態宣言が10月1日から解除となり、客の行動マインドが上がっている。今月の宴会売上は、今年度で最も多くなっている(都市型ホテル)。
				・客単価はやや上がってきているものの、来客数が伸びず、全体として売上が伸びない。景気は余り変わっていない(自動車部品販売店)。
				・少しずつ人は動き出したが、クリーニング業は、原油価格の高騰でかなり苦しくなっている。高騰が続くと大変困る(その他サービス[クリーニング])。
	企業 動向 関連			・受注は増加傾向にあるものの、資材価格の上昇や納期がはっきりしないことが、悩みの種でもある(建設業)。
			×	・例年の季節商材受注はあるものの、受注数は減少している。ワークショップの予約状況も、依然として低迷している(窯業・土石製品製造業)。 ・原材料価格が過去40年で最も高く、11月から更に値上がりするとのことなので、利益の出る状況ではない(食料品製造業)。
	雇用 関連			・明らかに、飲食業や宿泊業からの求人が増加している。全体的に活気が出てきたように感じる(職業安定所)。 ・相変わらず、採用条件等は厳しく、回答までに時間が掛かってしまい、収入がなくなる方からの相談も増える一方である(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：緊急事態宣言解除後、個人客、ツアー共に復活しており、突然の大にぎわいとなっている(観光名所) ：客の声に明るい前向きな言葉が混じるようになってきたように感じる(一般レストラン)。	
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスも落ち着いて、外出する機会も多少は増えて、地区のいろいろな行事も戻ってくると思うので、商材を買ってくれる機会も若干増えると思っている(コンビニ)。
				・経済活動がある程度回復すると、もう少し娯楽への支出も増えると思うが、現時点でその動きは少ないように思える(通信会社)。
	企業 動向 関連			・来月くらいから、少しずつだが各種イベントを開催する方向になっているので、期待したい(出版・印刷・同関連産業)。
				・電子部品の入手次第のところがある。流通が良くなると景気も良くなりそうにはない(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ワクチン接種が進み、新型コロナウイルスの新規感染者が大きく減少し、規制や制限が解除されれば、いろいろな業種で動きが出てくる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：10月も中旬までは大分悪い方へ向かっていたが、前週辺りからやや上向きになっている。11月以降、外出する機会が増えて、酒を飲みに行く人たちも増えてくるのではないかと(タクシー運転手)。 ：経済活動がある程度回復すると、もう少し娯楽への支出も増えると思うが、現時点でその動きは少ないように思える(通信会社)。	

( D I ) 図表18 現状・先行き判断D I ( 甲信越 ) の推移 ( 季節調整値 )

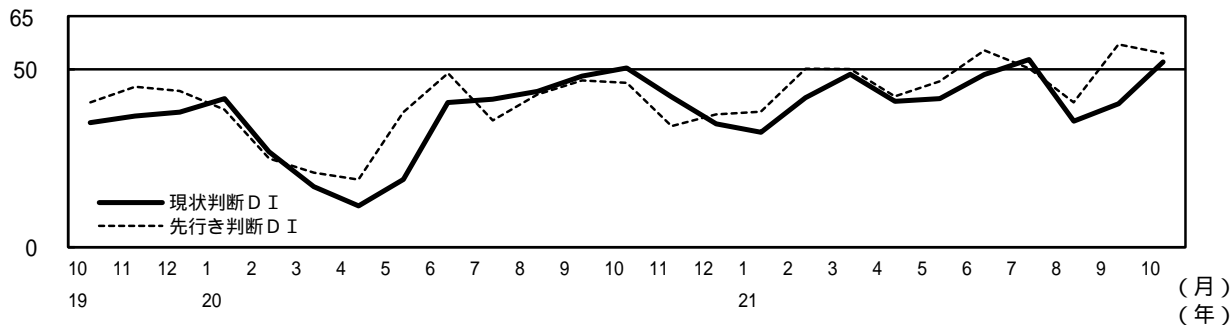


6. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの新規感染者数は激減しているが、個人旅行は、徐々に問合せが増え始めているといった状況で、数字に表れるほど回復しているという状況ではない。団体旅行は、依然中止傾向である（旅行代理店）。
				・コロナ禍は収束してきているなかで、少しずつ来客数が増えつつあるが、まだ思ったほどの回復がみられない。消費者の行動様式自体が変わっており、すぐに急激な変化は起きにくいと思われる（百貨店）。
				・10月に入り緊急事態宣言も明け、期待をしたが例年の客足の約半分という結果になってしまった（その他住宅〔不動産賃貸及び売買〕）。
	企業 動向 関連			・緊急事態宣言の解除から、消極的ではあるが少しずつイベント等の広告受注が増えている（広告代理店）。
				・原材料の価格高騰がとにかく止まらないので、コスト高が収益を圧迫しており、せっかく仕事が出てきても利益につなげにくい（金属製品製造業）。
				・前々年までとはいわないが、物量が回復基調にある（輸送業）。
雇用 関連			・新規求人数が前年同期と比べ増加している。輸送用機械器具製造業の求人数の大半を占める自動車部品製造業の求人数は、前年同期と比べ大幅な増加傾向が続いている。半導体の供給不足や東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大による部品の供給不足は依然としてあるものの、受注そのものは多く、新規求人数は好調を維持している（職業安定所）。	
			・新型コロナウイルスの影響を受け疲弊した地元の経済だが、新規感染者数の減少もあり、今後は経済活動が活発になると期待するが、今のところはまだない。観光系企業でのPR活動が少し動き始めた程度である（新聞社〔求人広告〕）。	
		その他の特徴 コメント		：緊急事態宣言が解けて、出張と週末需要の宿泊が少し増えた。ランチも増えてきたがディナーは増えない。宴会は、11月の問合せはあるものの少人数である。忘年会・新年会はない（都市型ホテル）。 ：受注自体は好調だが、部品供給などの問題があり、実績がどうなるか不透明な状況である（電気機械器具製造業）。
先行き	家計 動向 関連			・新車の納期遅れはしばらく続くと考えられ、年末に向けてのアピールを強く打ち出せない。また、客との会話のなかでは、収入の減少を心配する声を聞く機会が多くなっている。収入格差をこれまで以上に感じるが増えている（乗用車販売店）。
				・新規感染者数はかなり減少している。心理面も緩和され、今後Go To Eatキャンペーンも再開されることがプラス要素となる（コンビニ）。
	企業 動向 関連			・半導体不足や東南アジアからの部品供給の滞りは、まだ2～3か月は続くと考えている（輸送用機械器具製造業）。
				・今後も新規感染者数が減少していくと思われ、外出や遠出する人が徐々に増加すると予想している。売上は徐々に回復していき、前年を上回ると思われる（不動産業）。
	雇用 関連			・派遣求人数、成約数の増加傾向が続いている（人材派遣会社）。
			その他の特徴 コメント	

( D I ) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

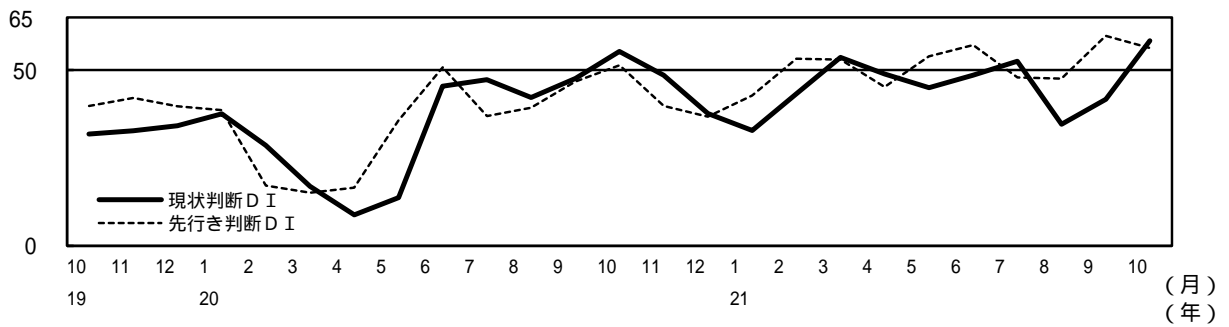


7. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 10 月に入り新型コロナウイルスの新規感染者数が落ち着き、県民割引も再開され、週末を中心に予約が入っている（観光型旅館）。
				・ メーカーから新車の入荷状況が依然として悪いので、売上がなかなか戻ってこない。前年比で 80% くらいの売上が続いている（乗用車販売店）。
				・ 外食需要の活気が戻りつつあり、スーパーマーケットでは特に夕方の来客数が減少傾向である（スーパー）。
	企業 動向 関連			・ 東南アジアでの新型コロナウイルスの感染拡大と半導体不足等による自動車生産停止の影響で、今一つ回復に力強さが欠ける状況が続いている（プラスチック製品製造業）。
				・ 地元の荷動きは引き続き低迷気味であるが、都市部からの荷物は回復傾向にある（輸送業）。
	雇用 関連			・ 緊急事態宣言が解除され、取引先の売上回復を期待しているが、原油や資材価格が高止まりして原価が先行して上がっており、利益率は低下している（金融業）。
			・ 3 か月前と比較して、新規求人数の変化がほとんどない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント				・ 10 月 1 日より金沢市のまん延防止等重点措置が解除され、徐々に県民が外出するようになってきている。併せて観光客や出張者も増えている（一般レストラン） ・ ウッドショックや新型コロナウイルス感染症などの外的要因で販売量が左右されることが比較的多く、確実に需要が伸びている感じはない（住関連専門店）。
先行き	家計 動向 関連			・ 県民割引等の需要喚起策も開始され、また、感染状況が落ち着いてきている影響からか、予約も徐々に増加し始めている。2～3 か月先に向けてやや良くなる傾向になるとみている（テーマパーク）。
				・ 緊急事態宣言が解除されても、大きく景気が良くなっている印象は受けない。これから感染が拡大しないという保証もなく、しばらく景気は良くならない（家電量販店）。
	企業 動向 関連			・ 全体としては回復基調にあるものの、サプライチェーンの分断や原材料価格高騰の影響を懸念する（繊維工業）。
				・ 一部で新型コロナウイルス第 6 波への不安はあるものの、国内大手の取引先数社では既に回復基調が明らかことから、少なくともここ数か月前と比べれば良い方向へ向かっていくとみている（精密機械器具製造業）。
	雇用 関連			・ 求人数について、状況が変わる要素や気配が見受けられない（学校 [ 大学 ]）。
その他の特徴 コメント				・ 新型コロナウイルスの感染が抑制された状況が続き、クリスマスや年末年始といった動きのなかで上向くとみている。ホームパーティーや近場の旅行に関連した商品、総菜などのテイクアウト商品、旅行関連ウェアやクリスマス、ブライダル等のギフト需要が上向きになる商材と見込んでいる（百貨店） ・ 自粛解禁ムードのなかで年末年始の需要期を迎えることになれば、受注量、販売量共に更なる上積みが見込める。しかし、一方で原材料や燃料など複数のコストアップ要因に直面しており、収益性の面では悲観している（食料品製造業）。

( D I ) 図表20 現状・先行き判断 D I (北陸) の推移 (季節調整値)

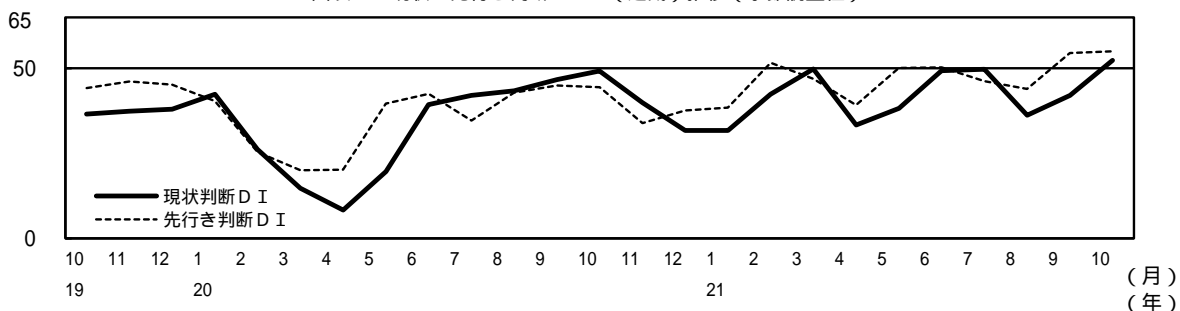


8. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・緊急事態宣言の解除や、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少によって人流が増え、週末を中心にガソリン販売量は増加傾向にある。その一方、このところの原油価格の高騰もあり、景気が良い方向に向かっているとは言い難い(その他専門店[ガソリンスタンド])	
			・緊急事態宣言の解除に伴い、来客数が回復してきた。特に、電気料金の値上げに伴い、暖房対策として省エネタイプのアコンの販売量が伸びている(家電量販店)	
			・前月から今月にかけて、コロナ禍が急速に収束に向かうなか、休業や時短営業が多かった飲食店の状況が、通常に戻りつつある。このため、これまでスーパーで獲得できていた売上が、飲食店に流れつつあると感じる(スーパー)	
	企業 動向 関連		・緊急事態宣言は解除となったが、状況はこれまでと変わらない。石油価格の高騰で材料価格が値上がりしたため、販売価格の値上げ交渉を開始している(パルプ・紙・紙加工品製造業)	
			・緊急事態宣言の解除が決まり、10月以降の交通関連の広告出稿が少し上向いている(広告代理店)	
			・コロナ禍による半導体不足、海外からの部品の入荷遅れなどで、自動車関連業界の工場稼働率が大幅に落ちている(金属製品製造業)	
	雇用 関連		・新聞求人状況は、構造的な問題もあり低空飛行が続いている。ただし、新型コロナウイルスの新規感染者数や重症者数も激減し、緊急事態宣言も解除されたため、今まで大きなダメージを受けてきた飲食や旅行、観光などの業界では、本格的な回復に備える動きが見られる(新聞社[求人広告])	
			・下半期に入ってから、派遣業界は好調を維持している。1~3か月の単発とみられた案件も、ほとんど年度末まで延びそうで、下半期は好調が維持できそうである(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		: 外出に関してはコロナ禍の影響が薄れ、街に人が戻ってきている。前半は高い気温が影響し、購買の動きは鈍い状況であったが、後半は気温が大きく低下し、衣料品も活発に動き出している。イエナカ関連だけでなく、消費全体が活発化し始めている(百貨店) : コロナ禍の影響が続き、販売量に回復はみられない。前年と比べれば徐々に上向いているとは感じるが、手放しでは喜べない状況である(一般小売店[菓子])	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの新規感染者数がこのまま減少すれば、外食や旅行に活気が戻ってくる。ただし、不安材料はまだ多く、原材料価格の高騰や海外客の回復時期など、まだまだ予断が許されない状況である(都市型ホテル)	
			・外出の自粛で増えた家飲み需要が減る代わりに、会社への出勤が増えることで人の流れが良くなる期待はあるが、全体としては横ばいとなり、良くはならないと予想される(コンビニ)	
	企業 動向 関連		・今まで業務用の受注が止まっていた取引先からは、注文が入りかけているが、まだ元の水準には戻っていない(食品製造業)	
			・外食が増えているほか、旅行などの動きが出てくるなど、経済は動き始めている。今後は飲食店や旅行関係の市場が回復していく(金融業)	
雇用 関連		・新型コロナウイルスの感染第6波の発生が懸念されるが、それがなければ回復に向かう(職業安定所)		
その他の特徴 コメント		: 予約件数だけでなく、1席当たりの予約人数も増えてきた。今後も新型コロナウイルスの感染対策を続けながら、営業していきたい(高級レストラン) : まずは商品原価の上昇分を、販売価格に転嫁していくのが難しい(住宅販売会社)		

(DI) 図表21 現状・先行き判断DIの(近畿)推移(季節調整値)

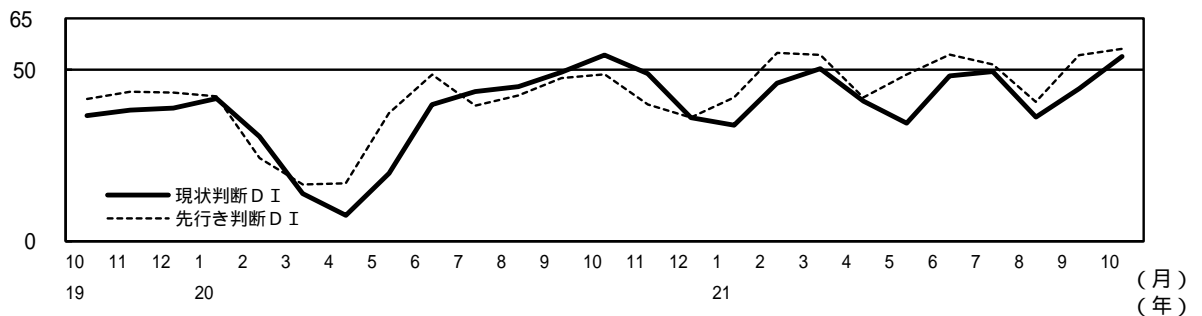


9. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・緊急事態宣言が解除され、徐々に客が戻ってきている。自治体独自の観光支援策の開始時には多くの問合せがあり、自粛明けに出掛けたいと思っている客が多くなっている(高級レストラン)。
				・緊急事態宣言が解除されても、半導体不足の影響が続き、売上につながらない。また、ガソリン価格の値上げが客の自動車購入意欲に影響を与えている(乗用車販売店)。
				・販売量の減少で、景気はやや悪くなっている(家電量販店)。
	企業動向関連			・販売価格を引き上げて、それ以上に原料費が高騰しているため、非常に厳しい状況が続いている(食品製造業)。
				・物件数は多く、技術者の空きを考えながらの対応が必要な状況であるが、資材の納期遅延や価格上昇を心配している(建設業)。
	雇用関連			・ICT関連やデータセンターに関する引き合いは以前と比べ、増加してきている。取引先も計画どおり動いており、景気は少しずつ良くなってきている(通信業)。
				・求人数は増加傾向にあるが、様子見のところがあがる(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴コメント		・飲食店を始めとして、求人数は着実に増加している(求人情報誌製作会社)。 ：ディナータイムの状況は良くないが、10月の売上は8~9月と比べ、増加傾向にある(一般レストラン)。 ：県を始め各自治体が旅行割引を開始したことで、旅行需要が動き始め、申込みが増加している(旅行代理店)。	
先行き	家計動向関連			・今後の新型コロナウイルスの感染状況に左右されるが、今の状況を維持できれば、年末に向けて旅行や帰省等のニーズにより客の購買意欲も今以上に向上し、売上も回復する(百貨店)。
				・現在の景気は回復傾向だが、Go To Eatキャンペーンなどが再開されると、スーパーでの購入金額は今よりも増加しない(スーパー)。
	企業動向関連			・原材料価格の高騰や部品納期の遅延等不安定要素が多いため、景気は変わらない(一般機械器具製造業)。
				・個人の荷物の荷動きは横ばいであるが、法人関係やネット通販の荷物は徐々に増加する(輸送業)。
	雇用関連			・宿泊業界で、新型コロナウイルスの感染状況の改善を期待し、募集活動を再開する動きがある一方で、長引く新型コロナウイルスの影響と施設の老朽化のため、閉館を決断した温泉旅館もあり、景気はすぐには良くなる(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		：新型コロナウイルスの新規感染者数の減少で、今まで自粛していた客の宿泊、忘年会、新年会の予約が回復する(観光型ホテル)。 ×：鉄だけでなく、原材料価格が軒並み高騰し、収益を大幅に圧迫している。前月に取引先に価格転嫁をお願いし、一部は認めてもらえたが、それ以降も原材料価格が上昇を続けているため、今後も非常に厳しい状況が続く(金属製品製造業)。	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

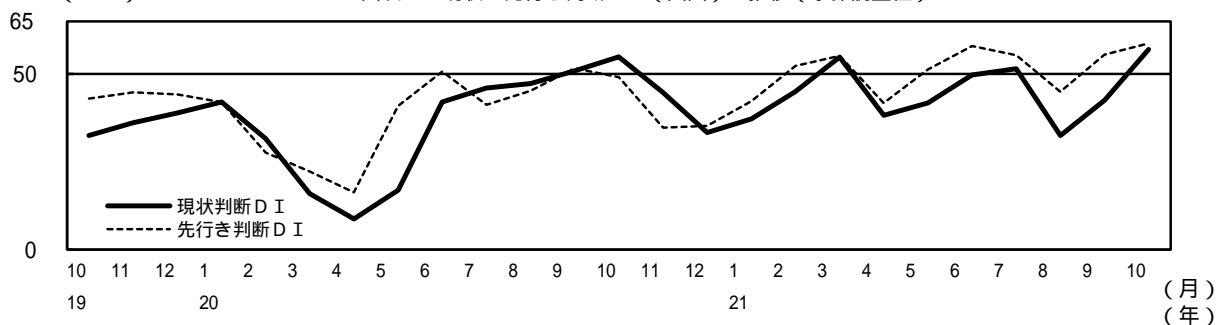


10. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・平日の人通りは依然として少ないが、時短営業が終了したことで、週末の夜は人出が少し増えてきた(タクシー運転手)。
				・新型コロナウイルスの新規感染者数は減少したが、客の様子には特に変化がない(美容室)。
				・半導体不足と東南アジアからの部品が入荷しないため、新車の納期が不透明となっている(乗用車販売業)。
	企業 動向 関連			・公共工事の引き合いはあるが、当社に合う適当な物件は少ない(建設業)。
				・再生可能エネルギー関連の事業については、特にバイオマス部門で動きが大きく、売上が増加している(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルス感染症が収束傾向で推移しており、行動制限等の感染拡大防止施策等が解除されたことで、都市部では人流が戻り次第に経済活動が再開しつつあるようにみえる。しかし、発着する取扱物量の状況等の物流動向をみる限り、地方においてははまだ回復を実感できない(輸送業)。
			・新規求人数や新規求人倍率が僅かに減少しているが、紹介件数や就職率は上昇している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しているものの、派遣の依頼数が減っており景気が悪くなっている(人材派遣会社)。	
			：新型コロナウイルス新規感染者数が減少し、客が少しずつ戻ってきている。急に寒くなってきたことから、冬物の動き出しが例年より早くなっている(その他小売[ショッピングセンター])。	
			：当県独自の新型コロナウイルス警戒レベルが下がり、飲食店等への時短要請が解除されたことで、来客数が増加している(観光遊園地)。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染状況の改善により、個人の旅行需要は一定程度回復する(観光型旅館)。	
			・このまま回復してほしいが、新型コロナウイルスの感染が落ち着くとは思えない。10月からたばこのほか各種値上げが迫っており、生活費の圧迫が懸念され、消費が上向くかは不透明とみる(コンビニ)。	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染状況が良くなる一方、原油やナフサ単価は高騰している。今後もこの傾向が続くと思う(化学工業)。	
			・ワクチン接種率上昇等に伴い新型コロナウイルス新規感染者数が大きく減少傾向にあるため、若干イベントの再開や、客から広告受注も見込まれる(広告代理店)。	
雇用 関連		・周囲の企業の状況から、各業種において求人数が少しずつ増加する見込みである(求人情報誌)。		
その他の特徴 コメント		：新型コロナウイルスの感染状況次第であるが、12月のグランドオープン控え、更に多くの来客を見込んでいる。また、観光客も戻ってくると思われる(百貨店)。		
			：忘年会を中止する企業が多く、売上増加は見込めない(その他専門店[酒])。	

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)



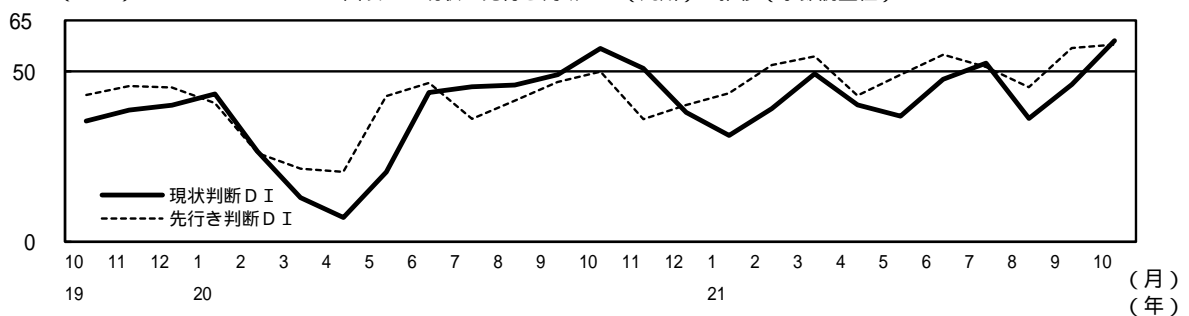


11.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今までは人流がなかったが、ここ数日は感染者がいなかったため、県外の観光客や帰省客が少しずつ来店し、来客数が増加している。市内の客の動きはほとんどないものの、居酒屋では少し景気が戻っている（高級レストラン）。
			・まん延防止等重点措置が解除となり、行動規制も緩くなったものの、客の慎重な行動は継続している。郊外での人出は戻っているようだが、客は、人混みには行かないようにしており、街中は敬遠されている（百貨店）。
			・メーカーの新車生産がコロナ禍と半導体不足により大幅な減産となっている。自動車販売店にとっては売れる商品がない状況であり、極端な売上不足に陥っている。大変厳しい経営状況が続いている（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連		・緊急事態宣言が前月末で解除されたことにより、少しずつであるが受注量が増加している（広告代理店）。
			・需要はあるものの、生産が追い付いていない。少しずつ回復しているが、まだ通常の生産量には足りていない（その他製造業 [ 産業廃棄物処理業 ] ）。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響で健康食品やプロテインの受注は好調であるが、原料の価格高騰が発生している。中国やベトナムのロックダウンの影響で原料が入手できない状況になっており、売価へ影響が出ている（輸送業）。
			・新型コロナウイルスの第5波も落ち着き、街中にも人出が戻っている。県内の宿泊補助事業等もあり、広告でも旅行レジャー関連の出稿が復活し始めている（新聞社 [ 求人広告 ] ）。
その他の特徴 コメント		・現在も就職活動をしている学生が一定数いるが、求人依頼件数もあり、年間を通じた採用活動を行う企業も前年度と比較して増加している。また、2023年卒採用に向けたインターンシップを実施する企業も、前年度と比較して増加している（学校 [ 大学 ] ）。	
		：時短営業や外出自粛が長引いたが、感染対策がしっかりしているところを選んで客足が増えつつある（経営コンサルタント）。	
		：規制が解除され、旅行や飲食関係が少しずつ良い方向に向かっているが、衣料品では、客は状況をみているのが実態である（衣料品専門店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ワクチンの接種率も高まり、新型コロナウイルスを抑えることができれば、年末に向けて景気は良くなる（商店街）。
			・新型コロナウイルスの感染拡大次第だが、コンビニエンスストアの使われ方は変化しないと考えている（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの第6波の不安はあるが、これからの年末需要を含め、厳しい状態であった外食産業もある程度は動きが戻ってくる。冷凍食品メーカー向けも年末年始仕様やおせちの食材納品で期待ができ、量販店も年末に向けて動き始める。ただ、今まで順調だった工場生産が、研修実習生の入国制限により厳しい人手不足になり、状況が悪化している。戻りつつある販売を逃さないように、対策を講ずる必要がある（農林水産業）。
			・海外部品の供給不足による生産台数の制限が、引き続き行われる（輸送用機械器具製造業）。
雇用 関連		・新型コロナウイルスの新規感染者数減少により、宿泊業や飲食業が従業員を募集する動きが出ている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		：第6波の不安もありつつ現状の回復状況が続けば、インバウンドは困難だが、イベントの開催や観光客の増加等、タクシー利用の期待要素は大きい（タクシー運転手）。	
		：急激な変化よりも段階的な回復の方が現実的である（通信業）。	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)

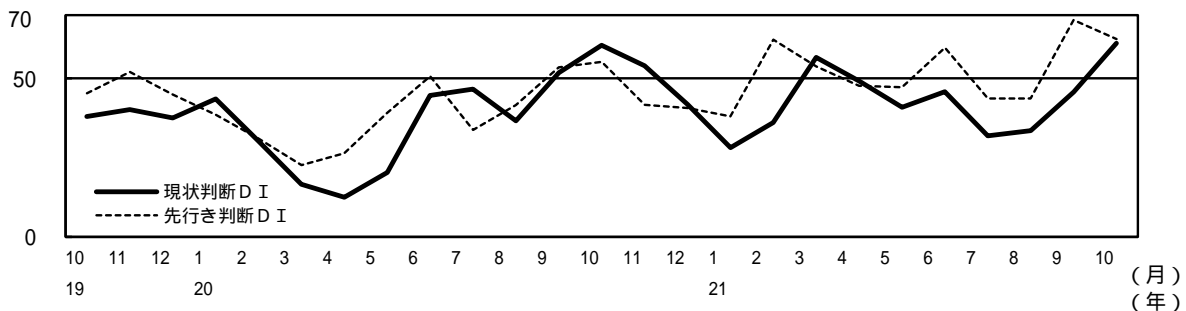


12. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・緊急事態宣言が解除され、少しずつではあるが予約等が増えてきている。ただ会社の置かれている現状は厳しい(旅行代理店)。	
			・住宅建築に関する相談件数が、増えもせず減りもせずといった状況にある(住宅販売会社)。	
			・前月より来客数が増加しており、それに伴い売上も増加している。特に夜帯の来客数と売上が共に伸長傾向である(コンビニ)。 ・緊急事態宣言が解除となり、週末を中心に郊外の総合スーパーに客が流れ苦戦する。また、巣籠り需要も減り、買上点数も伸び悩む(スーパー)。	
	企業動向関連		・新型コロナウイルスの新規感染者数は大幅に減少しているが、企業の設備投資が回復するには時間を要すとみられ、見積り、受注は現状で大きな変化はない(窯業土石業)。	
			・緊急事態宣言が解除になり、これまで低調だった観光関連及びホテル向け需要が伸びてきている(食料品製造業)。 ・以前から打合せを進めていた客が、やっと契約になる(建設業)。	
	雇用関連		・緊急事態宣言が解除されて人の動きが良くなり、景気も改善していくのではないかと(人材派遣会社)。	
			・10月初旬頃から緊急事態宣言解除後の経済活動の活発化に向けて採用活動を再開した企業が多く、月間を通して求人数が増加している。3か月前と比較し、求人数は40%増加している(求人情報誌制作会社)。 ・前月と比較して、状況に特別変化はないとみられる(学校[専門学校])。	
	その他の特徴コメント			：緊急事態宣言解除により徐々に人出が多くなっている。食料品を中心に商品動向は回復しているが、宝飾品等の動きは厳しい(百貨店)。 ×：現在新型コロナウイルスの影響による営業時間の短縮等も飲食店全体に響いており、大変苦慮している。ここ2～3日で解除されるので、それで少し良くなるとみている(商店街)。
	先行き	家計動向関連		・新型コロナウイルスのワクチン接種率も上がり、今後規制解除に向かう飲食店や、観光客も増えるので期待している(一般小売店[酒])。
				・ホテルの今月の販売室数は前年比72%減少なのに対し、今月末時点での1月の予約室数は前年比73%減少とマイナス幅がほぼ同じである(観光型ホテル)。
企業動向関連			・県内景気は基幹産業の観光に影響される可能性が高く、今後の新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、現状のまま推移すれば、確実に県内企業の販促活動も活発化するものとみられる(広告代理店)。 ・衆議院選挙後の社会の状況とそれに対する政策によるが、見通しが立たない(会計事務所)。	
			・年未年始の帰省や、観光客が戻ってくることを考えると良くなってくるとみるが、第6波次第では悪くなる可能性もある(輸送業)。	
雇用関連			・新型コロナウイルス感染の終息がみえて、居酒屋、ホテルなど観光関連の採用活動が少しずつ回復している(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			：全体的には良くなっていくように感じるが、飲食店、特に居酒屋はすぐには入客が戻らない。また、仕入価格の上昇、最低賃金の上昇、求人難、補助金の打ち切り、借金の返済が資金繰りを圧迫するので、よほど体力がないと廃業に追い込まれる店舗が増えそうである(その他飲食[居酒屋])。 ：新型コロナウイルスの新規感染者数の激減に伴う各制限解除の影響により、先行きの予約状況が前々年と比べ悪いなりに伸長している。特に法人需要の回復が著しい状況である(その他サービス[レンタカー])。	

( D I ) 図表25 現状・先行き判断 D I (沖縄) の推移 (季節調整値)

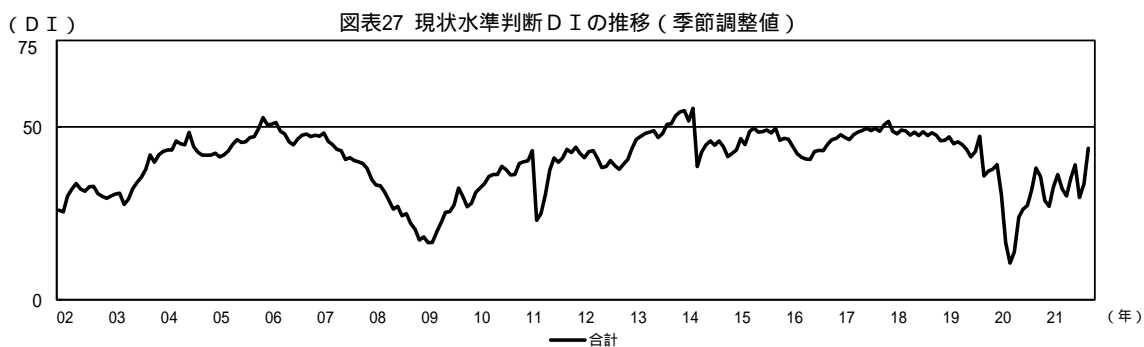


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		30.0	35.2	39.0	29.6	33.5	43.8
家計動向関連		25.5	31.5	36.8	25.7	30.4	42.9
小売関連		26.9	32.8	37.3	25.9	32.5	41.5
飲食関連		12.4	21.4	24.7	17.0	17.3	43.0
サービス関連		22.5	29.6	37.6	24.1	27.6	45.1
住宅関連		42.8	39.7	42.8	41.4	40.2	45.0
企業動向関連		39.7	42.4	42.8	37.4	39.1	44.0
製造業		41.1	44.2	44.2	39.9	40.9	44.4
非製造業		38.8	40.9	41.9	35.8	37.5	44.0
雇用関連		38.4	45.2	45.7	39.6	41.4	50.0



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		30.0	35.2	39.0	29.6	33.5	43.8
北海道		25.4	31.5	35.4	30.8	23.3	39.0
東北		30.7	34.9	38.2	27.8	31.2	38.3
関東		31.6	35.4	35.9	28.8	30.7	40.2
北関東		32.4	34.7	36.3	26.5	27.9	36.9
南関東		31.3	35.7	35.7	29.6	31.7	41.4
東京都		32.2	36.3	38.8	30.0	31.6	40.5
甲信越		28.2	33.4	37.0	26.2	29.4	36.9
東海		37.9	39.5	42.0	31.3	31.9	40.2
北陸		36.2	39.8	39.2	29.3	31.5	44.2
近畿		30.6	37.3	39.7	31.3	32.9	41.6
中国		32.1	38.8	40.3	33.0	34.5	41.7
四国		35.1	39.0	41.2	29.6	33.1	45.4
九州		29.8	35.9	40.9	28.4	35.2	47.6
沖縄		29.4	32.4	31.3	28.6	32.6	47.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2021 5	6	7	8	9	10
合計		29.0	34.7	38.2	28.9	33.1	43.9
家計動向関連		25.3	31.4	36.0	25.0	29.5	42.3
小売関連		27.2	33.1	36.9	25.3	32.0	41.3
飲食関連		10.7	20.9	23.9	14.9	15.9	41.8
サービス関連		22.1	29.1	36.0	23.8	25.4	43.6
住宅関連		40.1	40.2	42.2	41.0	41.8	46.1
企業動向関連		37.5	41.0	42.0	35.9	39.6	45.2
製造業		38.3	42.3	42.5	38.8	41.9	46.2
非製造業		36.9	40.0	41.8	34.0	37.8	44.8
雇用関連		34.7	42.4	44.4	39.9	42.6	52.1

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021 5	6	7	8	9	10
全国		29.0	34.7	38.2	28.9	33.1	43.9
北海道		22.6	29.9	37.9	30.3	26.5	42.3
東北		28.4	33.2	38.4	27.6	31.8	41.2
関東		29.7	33.6	35.2	28.3	31.9	42.5
北関東		29.9	32.9	35.1	25.7	29.4	38.9
南関東		29.6	33.9	35.2	29.2	32.8	43.8
東京都		28.1	32.3	35.7	28.9	34.7	46.0
甲信越		25.6	31.0	36.9	26.7	30.9	39.6
東海		30.9	35.6	40.6	30.4	33.9	44.0
北陸		32.8	37.9	38.7	28.7	33.8	46.1
近畿		28.6	36.4	39.2	29.9	33.4	43.7
中国		30.3	37.0	39.5	31.7	36.5	44.1
四国		30.3	38.1	40.4	28.3	33.7	45.6
九州		28.0	35.1	40.1	26.8	36.5	49.6
沖縄		26.9	29.3	30.1	26.9	33.8	50.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。